



環境大臣 細野 豪志 殿

株式会社損害保険ジャパン
取締役会長 佐藤正敏

損保ジャングループは、「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」としての本業の強みを生かし、低炭素社会、自然共生社会、循環型経済社会の構築に貢献することを自らの社会的責任ととらえ、グループをあげて全員参加で、地球環境問題への取り組みを地道かつ継続的に展開していくこととし、以下の取り組みを進めてまいります。

1. 「CSR金融」として、金融・保険機能を生かし社会的課題の解決に資する新商品・新サービスの提供を推進します。

- ・ 損保ジャングループは、日本へのSRI導入初年度とされる1999年に損保系金融機関として初めて「エコファンド」¹を開発し、社会的責任投資の流れを先導してきました。今後も、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント社とともに、投資の際に、財務分析だけでなく「持続可能性」へ向けた企業の取り組みを評価する手法により、お金の流れを通じて社会の持続可能な発展に貢献する「社会的責任投資」の普及を進めます。より多くの個人投資家や機関投資家にエコファンドを採用していただけるよう、投資家との環境コミュニケーションにも力をいれていきます。
- ・ 「天候デリバティブ」³の提供を通じて、異常気象による企業等の経済的損害への備えを提供することにより、気候変動への適応対策の一つに寄与します。
- ・ その他、環境配慮を後押しする金融・保険商品の開発と普及に取り組みます。

2. 「持続可能な発展のための教育（ESD）」を実践し、（公財）損保ジャパン環境財団などとともに環境問題の解決に向けて行動する「人」づくりを推進します。

- ・ 1993年から16年間にわたって東京で開催している「市民のための環境公開講座」を、他の地域へ広げるとともに、「知る・理解する」から「行動する」フェーズへと発展させていきます。
- ・ 大学生・大学院生が環境分野のNPOで学び働くインターンシップ制度である「損保ジャパンCSOラーニング制度」を通じて、持続可能な社会へ向けて自ら考え行動するリーダーシップを備えた人材を育成していきます。当制度の奨学金に、（株）損害保険ジャパンの社員による社会貢献ファンドを活用しています。
- ・ アジアの持続可能な発展に寄与する人材を育成するため環境省が実施している「アジア環境人材育成イニシアティブ」等を通じて、産官学民が連携した人材育成の取り組みに貢献していきます。

3. 低炭素社会に向けて、自らの省エネルギー活動を強化します。

- ・ 中期目標：（株）損害保険ジャパン全社の二酸化炭素の総排出量について、2020年までに2002年度比で40.5%以上の削減を目指します。
- ・ 長期目標：（株）損害保険ジャパン全社の二酸化炭素の総排出量について、2050年までに2002年度比で56.0%以上の削減を目指します。

4. 循環型経済社会、さらには、持続可能な社会の構築のため、グリーン購入を推進します。

- ・ 先進的な取り組みとして、保険代理店の主要な全国組織（J-SA、AIRジャパン）と連携し、（株）損害保険ジャパン自社の活動の輪を保険代理店まで広げてグリーン購入⁴を推進し、国内金融機関として初めてバリューチェーン全体の体制を構築しました。また、保険代理店の環境意識が醸成されることで、そのお客さまである保険契約者等に対しても環境活動を促すことを目指します。
- ・ この取り組みにより、全国の約5,500の会員保険代理店、その先にいる約590万の法人・個人のお客さまのグリーン購入をはじめとする環境活動への取り組み促進に繋がることを目指します。

5. 地域における協働を促進する社会貢献活動を推進します。

- ・ 企業と自治体の「協働の森」事業を通じ、国内の二酸化炭素の吸収源となる日本の豊かな森づくりを応援します。気候変動の緩和だけでなく、水資源の確保、生物多様性保全、災害に強い国土作りに貢献し、地域と自然、人とのつながりを広げていきます。
- ・ 全国の保険代理店と社員による自主的かつ地道・継続的な環境への社会貢献活動を、企業として推進していきます。

損保ジャングループは、上記取り組みの推進状況を確認するとともに、その結果について環境省への報告及びCSRコミュニケーションレポートによる公表を行ってまいります。

¹ エコファンド：おもに環境面に配慮した企業活動を行う企業を選んで投資する投資信託のこと。環境問題への取組状況だけでなく、本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い企業に投資する。

³ 天候デリバティブ：異常気象や天候不順により企業が被る売上減少などのリスクを低減する金融商品。

⁴ グリーン購入：製品購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく、環境のことを考え、環境負荷の小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること。